



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月6日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 東
 コード番号 7450 URL <https://www.sunday.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 暢朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 和嶋 洋 TEL (0178) 47-8511
 四半期報告書提出予定日 2022年7月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績 (2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	12,945	-	373	-	378	-	245	-
2022年2月期第1四半期	13,348	△1.4	466	△10.1	484	△7.9	324	△6.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	22.83	22.75
2022年2月期第1四半期	30.24	30.11

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首より適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	35,463	11,534	32.4
2022年2月期	33,378	11,438	34.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 11,472百万円 2022年2月期 11,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2023年2月期	-	-	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	0.00	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,800	-	1,150	-	1,200	-	600	-	55.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記業績予想は当該会計基準を適用した後の数値となっており、当該会計基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	10,770,100株	2022年2月期	10,770,100株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	17,678株	2022年2月期	25,678株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	10,749,647株	2022年2月期1Q	10,734,445株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2022年3月1日～2022年5月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大から2年が経過し、3年ぶりに外出規制の無いゴールデンウィークを迎えるなど、防疫と経済活動の両立が進む兆しが見えてまいりました。一方で国際情勢の悪化に起因する原油価格高騰や物流の停滞が物価上昇を引き起こし、消費者の生活を圧迫するなど、依然として先行きが見えない経済状況が継続しております。

このような環境のもと、当社ではSave Money Good Life（節約による豊かな暮らし）をスローガンに掲げ、地域に暮らす方々の「豊かさ実感」に貢献するため、期間限定の特売を抑制し、いつでもお買い得で購入できる商品の販売に取り組むなど、様々な面で「豊かさ創造」を具現化する変革に挑戦いたしました。

営業概況といたしまして、3月は大雪となった昨冬からの残雪が影響し、春の農作業や屋外補修作業が遅れたことで、肥料や資材などの販売が低調に推移しました。4月には、3月から需要がずれ込んだことで農業資材等が持ち直し、売上高も前年を上回る状況となりました。5月には中国上海市のロックダウンの影響により、一部商品で物流が滞った影響が出ました。それに対して、調達先の変更をするなど、できる限りの対応をしましたが、当社の営業活動にとって厳しい状況となりました。

商品動向といたしましては、コロナ禍で需要の高まったDIY用品、レジャー用品等に反動減がみられますが、コロナ禍で品揃えを強化してきたペット用品、ガーデニングなどの商品が好調に推移しております。ガーデニングにおいては、地産地消を通して地域の活性化を応援するため、東北6県で産出、製造される原材料を使用した「東北育ち培養土」を4月に発売し、地域のお客さまからご好評をいただいております。ペット関連では2020年11月に青森県八戸市にオープンしたペット専門店Zoomore（ズーモア）が継続して好調を維持しているほか、当第1四半期会計期間中に既存のホームセンター3店舗（大和吉岡店、能代店、秋田八橋店）でペット生体コーナー導入及び、ペット用品を充実させるための活性化を実施いたしました。

商品を購入する際の負担を軽減するために実施しているSUN急便（商品を宅配するだけでなくDIYアドバイザーの資格を持つ従業員が補修・修繕・取付まで実施するサービス）につきましては、コロナ禍の外出自粛期間中に初めてご利用いただいた方の継続的な利用の他、デリバリーに対する需要が拡大したことなどにより、高齢者のお客さまを中心に、引き続きご好評をいただいております。

これらの結果、当第1四半期累計期間における当社の売上高は129億45百万円、営業利益は3億73百万円、経常利益は3億78百万円、四半期純利益は2億45百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首より適用しており、当第1四半期累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前年同期との比較は記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に対して20億85百万円増加し354億63百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加4億33百万円、売掛金の増加2億92百万円、商品及び製品の増加8億60百万円、流動資産その他（未収入金等）の増加1億20百万円、新規出店に伴う有形固定資産（建設仮勘定等）の増加3億27百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して19億89百万円増加し239億29百万円となりました。これは主に商品仕入増加による支払手形及び買掛金の増加15億19百万円、未払法人税等の増加1億26百万円、流動負債その他（未払金、未払費用等）の増加5億円、長期借入金の増加11億60百万円、短期借入金の減少14億円等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に対して95百万円増加し115億34百万円となりました。これは主に四半期純利益2億45百万円の計上と配当金の支払い1億61百万円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期通期の業績予想につきましては、2022年4月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,520	1,355,226
売掛金	474,537	767,495
商品及び製品	10,067,238	10,927,580
原材料及び貯蔵品	315,350	363,373
その他	484,106	604,257
流動資産合計	12,262,753	14,017,933
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,934,777	5,906,304
土地	8,436,881	8,436,881
その他(純額)	2,614,365	2,970,603
有形固定資産合計	16,986,024	17,313,788
無形固定資産		
その他	111,504	108,383
無形固定資産合計	111,504	108,383
投資その他の資産		
その他	4,025,472	4,031,156
貸倒引当金	△7,484	△7,474
投資その他の資産合計	4,017,987	4,023,681
固定資産合計	21,115,516	21,445,853
資産合計	33,378,269	35,463,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,036,562	9,556,061
短期借入金	3,500,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,297,100	2,459,600
未払法人税等	70,552	196,659
賞与引当金	301,622	239,306
その他	1,620,439	2,120,950
流動負債合計	15,826,276	16,672,577
固定負債		
長期借入金	4,185,000	5,345,000
退職給付引当金	170,085	160,480
資産除去債務	835,207	837,992
その他	922,759	913,057
固定負債合計	6,113,052	7,256,530
負債合計	21,939,328	23,929,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金	3,256,274	3,256,274
利益剰余金	4,925,478	5,006,515
自己株式	△40,508	△27,887
株主資本合計	11,383,139	11,476,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,056	△4,165
評価・換算差額等合計	△3,056	△4,165
新株予約権	58,858	62,046
純資産合計	11,438,941	11,534,678
負債純資産合計	33,378,269	35,463,786

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	13,348,642	12,945,894
売上原価	9,083,076	8,856,388
売上総利益	4,265,565	4,089,506
販売費及び一般管理費	3,798,856	3,715,610
営業利益	466,708	373,895
営業外収益		
受取利息	1,196	1,048
受取手数料	1,215	1,393
受取賃貸料	28,950	27,945
その他	11,781	10,095
営業外収益合計	43,143	40,482
営業外費用		
支払利息	12,592	12,082
賃貸費用	9,430	9,331
その他	3,767	14,782
営業外費用合計	25,790	36,195
経常利益	484,062	378,182
税引前四半期純利益	484,062	378,182
法人税、住民税及び事業税	211,312	162,203
法人税等調整額	△51,827	△29,462
法人税等合計	159,484	132,741
四半期純利益	324,577	245,441

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）（以下「収益認識会計基準等」という。）を当第1四半期会計期間の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

（自社発行ポイントプログラムに係る収益認識）

販売時にポイントを付与する自社プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しています。なお、識別した履行義務については、契約負債に計上しています。

（他社発行ポイントプログラムに係る収益認識）

販売時に付与した他社ポイントの一部について、従来は販売費及び一般管理費の広告宣伝費に計上していましたが、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しています。

（代理人取引に係る収益認識）

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」として「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。